

補助金活用 事前相談書

この整理書は相談の準備用です。補助金の対象可否、補助額、採択可能性を判断するものではありません。最新の公式資料と個別事情は、専門家への相談時に確認してください。

ご連絡情報・受付情報

受付番号	SAMPLE-GPT-20260923-001
作成日時	2026年09月23日 00:00 JST
会社名・屋号	架空電子部品株式会社
役職	新規事業部長
氏名	サンプル相談者
メールアドレス	sample@example.test

補助金相談前整理メモ

作成日

2026/09/23

相談の要点

電子部品卸売業を営む架空電子部品株式会社が、自社ブランドの自動車バッテリー状態確認用後付けユニットの企画・開発・販売を新たに検討しており、この新規事業に関する投資計画、費用区分、見積取得の進め方、契約・発注前の準備、資金調達計画を専門家へ相談したい案件である。現時点では補助金制度の特定や対象可否判断ではなく、事実関係と未確定事項を整理し、相談論点を明確化することが主眼である。

1. 現在の事業と自社の状況

会社名は架空電子部品株式会社。株式会社で、東京都内に本社および事業実施場所がある。主な事業は電子機器メーカー向けの電子部品卸売業であり、調達力、技術提案、短納期対応、海外調達への対応力を強みとしている。規模については、資本金約3,000万円、従業員50名という情報と、正社員40名という情報があり、両者の内訳や関係は未確認である。年商は50億円との補足情報がある。

2. 検討中の事業・業務改善

新たに検討している取組は、自社ブランドの自動車バッテリー状態確認用後付けユニットを企画・開発・販売することである。想定している製品は、電圧・温度などを記録し、整備工場や自動車用品販売店での点検や交換提案に活用する用途を見込んでいる。中国で生産する想定であり、既存事業で持つ海外調達・生産ネットワークの活用を考えている。一方で、商品名、製品機能の詳細、対応車種、測定精度などの合格基準は未定または未検証である。

3. 解決したい課題と想定する顧客・利用者

主な想定顧客は整備工場や自動車用品販売店である。背景には、既存の電子部品卸売業とは異なる形で自社ブランド商品を持ち、収益源の追加と利益率向上を図りたい意向がある。現時点では、対象顧客がこの製品をどのような条件で採用し、どの機能や価格帯を重視するかについては十分に固まっていない。販売価格、販売数量の根拠、売上・利益目標が未定であるため、顧客課題と提供価値をどの水準まで具体化できているかは今後の確認事項である。

4. 確認済みのニーズ・効果の根拠

顧客ニーズの確認として、取引先3社にヒアリングを実施し、そのうち2社が試作品評価に関心を示したという事実がある。ただし、現時点で購入の約束は得ておらず、試用後に購入意向を確認する予定である。初年度500台という目標想定もあるが、相談者自身が根拠未検証としているため、需要実証済みの数値としては扱えない。契約、発注、支払いは未実施であり、正式見積も未取得である。

5. 未検証・未確認の点

未定または未検証の事項が多く残っている。具体的には、販売価格、販売数量の根拠、初年度500台想定、売上・利益目標、製品機能、対応車種、測定精度などの合格基準、量産費用、販売開始時期、正式な委託先、借入条件、資金の支払時期が未確認である。中国の組立工場は候補のみで、正式委託先は未決定である。従業員50名と正社員40名の内訳・関係も未確認のまま扱う必要がある。金融機関への相談は未実施である。

6. 予定する投資

投資計画は社内概算で総額約3,000万円である。内訳は、試作関係が約800万円、本開発・評価関係が約2,200万円とされている。なお、これは正式見積に基づくものではなく、あくまで社内概算である。量産費用は未算定であり、試作段階から販売開始までに必要となる費用全体像はまだ確定していない。

7. 投資の目的と必要性

投資の目的は、既存の電子部品卸売業で培った調達力や海外調達対応力を活かしつつ、自社ブランド商品を立ち上げることで新たな収益源を追加し、利益率向上を目指す点にある。今回の投資は、単なる仕入販売ではなく、企画・開発・評価を伴う新規事業化のために必要な初期費用として位置づけられている。ただし、どの費用が試作準備、開発、評価、量産準備のどこに対応するかは、専門家と整理したい論点となっている。

8. 期待する成果と測り方

相談者が目指している成果は、自社ブランドによる事業の立ち上げと、収益源の追加、利益率向上である。販売面では初年度500台を目標に想定しているが、これは根拠未検証の仮置きであり、現時点で確定的な計画値とはいえない。販売価格や売上・利益目標は未定のため、成果指標は今後具体化が必要である。

9. 希望時期

現在想定している日程は、2026年10月から12月に仕様整理、2027年1月から3月に試作、2027年4月から9月に評価・改良を行う流れである。販売開始時期は未定である。資金の支払時期も未確認であるため、開発スケジュールと支出タイミングの整合は今後詰める必要がある。作成日ベースでは、まだ契約・発注・支払いはいずれも未実施である。

10. 概算投資額と根拠

費用の根拠は社内概算にとどまり、正式見積は未取得である。試作関係約800万円、本開発・評価関係約2,200万円という大枠はあるが、各費目の具体的な内容、見積項目の粒度、外注範囲との対応関係は未整理である。相談者自身が、投資費用の区分と見積内容の粒度について専門家へ確認したいとしている。

11. 支払い・資金調達の見通し

資金計画は、総額約 3,000 万円に対し、約 1,000 万円を自己資金、残額は借入を検討している段階である。ただし、借入条件は未確認であり、金融機関への相談も未実施である。資金の支払時期も未確認であるため、必要資金の発生時期と調達時期をどう合わせるかは今後の重要論点である。

12. 見積取得・契約・発注・支払いの進捗

回路、ソフトウェア、筐体設計は外注予定である。組立工場候補はあるが、正式な委託先は未決定であり、中国の組立工場についても候補段階にとどまる。契約、発注、支払いは未実施である。したがって、委託先選定、見積取得、契約条件の整理、発注前に準備すべき仕様や評価基準の明確化が必要な状況である。

13. 事業者の規模感

企業規模に関する情報として、資本金約 3,000 万円、年商 50 億円、従業員 50 名、正社員 40 名という情報がある。ただし、従業員 50 名と正社員 40 名の内訳・関係は未確認であるため、人員規模の正式な整理は必要である。新規事業の実施体制は限定的で、少人数で企画を進める構想である。

14. 実行体制と準備状況

実行体制としては、営業担当 2 名と技術営業 1 名を中心に企画を進める想定である。社内責任者は新規事業部門の部門長である。開発実務のうち、回路、ソフトウェア、筐体設計は外注予定であり、自社内だけで完結する体制ではない。製造面でも組立工場候補はあるが正式委託先は未決定であるため、社内外の役割分担は今後さらに具体化が必要である。

15. 専門家へ確認したいこと

専門家へ確認したい事項として、第一に投資費用の区分をどう整理すべきかがある。試作関係約 800 万円と本開発・評価関係約 2,200 万円の内容を、どの作業や成果物に対応づけて整理するかを確認したい。第二に、見積内容の粒度をどの程度まで揃えるべきかを確認したい。正式見積未取得のため、外注先候補へ何をどのレベルで依頼すべきかが論点である。第三に、契約・発注前の準備として、仕様、評価基準、委託範囲、スケジュール、必要書類をどこまで固めるべきかを確認したい。第四に、自己資金約 1,000 万円と借入予定額を前提に、資金調達計画をどのような順序と考え方で組み立てるべきかを相談したい。

AI による整理・考察（仮説）

入力事実からみると、既存事業の強みである調達力、技術提案、海外調達対応力を、新規の自社ブランド商品へ展開しようとする構想と整理できる。一方で、現段階は需要検証、製品仕様、委託先、費用根拠、資金実行計画が並行して未確定であり、事業計画の骨格を固める前段階にある可能性が高い。ヒアリング実績と試作品評価への関心はあるため、顧客接点は一定程度存在するが、購入確約や数量根拠には至っていない。そのため、専門家相談では、投資の整理だけでなく、仕様確定と評価基準の明確化、見積取得の前提条件整理、資金需要の時系列整理が相互に関係する論点として扱うことが有効と考えられる。初年度 500 台想定や利益率向上の狙いは構想レベルの目標としては共有できるが、現時点では裏づけ未検証のため、事実と計画仮説を区別して整理する必要がある。

相談前に優先して確認すること

試作関係約 800 万円、本開発・評価関係約 2,200 万円の費用内訳の詳細整理

確認する理由：総額はあるが正式見積がなく、各費目が何に対応するか不明確なままでは、相談の前提となる投資内容が曖昧になるため。費用区分の考え方は相談者自身の主要論点でもあるため。

確認すること：試作、本開発、評価ごとに、外注内容、予定成果物、件数、想定単価、発生時期をどこまで分けて把握しているかを確認したい。

仕様と評価基準の確定度合い

確認する理由：製品機能、対応車種、測定精度などの合格基準が未定のままだと、見積依頼、委託先選定、試作評価の前提が揃わないため。

確認すること：現時点で確定している仕様、未確定の仕様、試作品で確認したい項目、可否判断の基準案があるかを確認したい。

顧客ニーズ確認の内容と初年度 500 台想定への扱い

確認する理由：ヒアリング 3 社中 2 社が試作品評価に関心を示した事実はあるが、購入約束はなく、500 台想定も根拠未検証であるため、需要仮説と確認済み事実を切り分ける必要があるため。

確認すること：3 社ヒアリングで確認できた課題、評価したいポイント、導入判断条件、試用後に何を確認する予定か、500 台想定を置いた背景があるかを確認したい。

委託先候補の状況と契約・発注前の準備状況

確認する理由：回路、ソフトウェア、筐体設計、組立の外部依存度が高く、正式委託先未決定のため、進め方次第でスケジュールや費用精度に大きく影響するため。

確認すること：各工程の候補先の有無、比較検討の状況、依頼予定範囲、秘密保持や仕様提示の準備、正式見積取得までに不足している情報を確認したい。

資金調達計画と支払時期の見通し

確認する理由：自己資金約 1,000 万円と借入検討という方針はあるが、金融機関相談未実施で、支払時期も未確認のため、資金繰り計画がまだ組めていないため。

確認すること：自己資金として充て可能な範囲、借入希望額の考え方、資金需要が発生する時期の見込み、金融機関へ相談する予定時期を確認したい。

【確認事項】

このメモだけで補助金の対象可否、補助額、採択可能性は判断できません。最新の公式資料と個別事情を専門家に確認してください。相談に使う前に、記載された事実と AI の要約が正しいか本人が確認・修正してください。

本人確認：記載された事実と AI の要約を確認し、必要に応じて修正したうえで専門家へご相談ください。